平成24年6月29日

滝川市議会議長 水口典一様

滝川市長 前田康吉

厚生常任委員会への説明員の出席について

平成24年6月22日付け滝議第37号で通知のありました厚生常任委員会への説明員の出席要求について、次の者を説明員として出席させますのでよろしく申し上げます。

なお、公務等の都合により出席を予定している説明員が欠席する場合がありますので申し添えます。この場合、必要があるときは、所管の担当者を出席させますのでよろしく申し上げます。

記

滝川市長の委任を受けた者

市民生活部長	庄野雅洋
市民生活部参事	石川雅敏
市民生活部くらし支援課長	配野英夫
市民生活部くらし支援課主幹	松本真理子
市民生活部くらし支援課副主幹	佐藤之俊
保健福祉部長	佐々木哲
保健福祉部福祉課長	国嶋隆雄
市立病院事務部長	鈴木靖夫
市立病院事務部次長	田湯宏昌
市立病院事務部事務課副主幹	橋本景子
市立病院事務部事務課副主幹	森昌之

(総務部総務課総務グループ)

第13回 厚生常任委員会

H24. 7. 2 (月) 13:30～
第三委員会室

○開 会

○委員長挨拶 (委員動静)

1. 所管からの報告事項について

《市立病院》

- (1) クレジットカードの利用開始について
- (2) 医事業務委託業者の変更について
- (3) 平成24年度地域医療研修について

(資料) 事務課
(口頭) 事務課
(資料) 事務課

《保健福祉部》

- (4) 平成20年決算審査特別委員会での答弁内容の確認について

(口頭) 福祉課

2. その他について

3. 次回委員会の日程について

○閉 会

第 13 回 厚生常任委員会

H24. 7. 2 (月) 13 時 30 分

第三委員会室

開 会 13:30

委員 長 ただいまから第 13 回厚生常任委員会を開催いたします。

委員動静報告

委員 長 委員動静につきましては、全員出席いただいております。議長の出席をいただいております。

委員 長 それでは、所管からの報告事項に入ります。

1 所管からの報告事項について

委員 長 市立病院関係で (1)、クレジットカードの利用開始状況について説明を求めます。

(1) クレジットカードの利用開始について

森副主幹 (別紙資料に基づき説明する。)

委員 長 説明が終わりました。質疑はございますか。

荒 木 夜間、休日は使えないのですね。要するにその部分の未収は解消しないということよろしいですか。

鈴木部長 自動支払機等を導入するのではなくて、窓口での取り扱いに多いということスタートさせたい。当面は夜間等の支払いはできないということよろしくお願いたします。

委員 長 よろしいですか。他に質疑はありますか。

木 下 患者さんのクレジットカードで貯金残高がなく、引き落としができない場合は会社がきちんと責任を持つということによいのでしょうか。確認します。

鈴木部長 当然クレジットカードが使えないというのは、きちんと確認が取れるので、その時点でお客様に申しわけありませんが、このカードは使えませんという話をさせていただくこととなりますが、その辺の管理についてはカード会社が管理をするということとなります。

委員 長 よろしいですか。そのほか質疑はございますか。

(なしの声あり)

委員 長 それでは、報告済みといたします。

続きまして (2)、医事業務委託業者の変更についての説明を求めます。

(2) 医事業務委託業者の変更について

森副主幹 医事業務委託業者の変更について報告させていただきます。医事業務につきましては、平成 19 年度に入札によって業者決定を行いました。株式会社日本医療事務センターと 5 年間契約を締結してまいりました。契約期間は平成 24 年 3 月 31 日までとなっており、平成 24 年度からの医事業務委託業者については、プロポーザルによる業者選定を実施したところであり、プロポーザルには株式会社日本医療事務センターと株式会社ニチイ学館の 2 社が参加し、株式会社ニチイ学館に決定いたしました。ニチイ学館の委託契約期間については、平成 24 年 7 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで約 5 年間の長期継続契約となります。平成 24 年 4 月 1 日から 6 月 30 日までは日本医療事務センターと随意契約を結びましたが、7 月 1 日からの業者変更により患者様にご迷惑をかけることのないよう 4 月以降日本医療事務センターからニチイ学館の事務引き継ぎを十分に

行い、万全を期してまいりました。なお、ニチイ学館からは日本医療事務センターの職員 15 名を引き続き採用したとの報告を受けています。7 月 1 日からの業務開始に当たりまして、ニチイ学館には患者様にはよりやさしく、業務はより確実をモットーに、またユニフォームを菜の花をイメージしたカラーに一新して業務を行っているところであります。病院といたしましても、業者変更によって患者サービスが低下しないように、委託業者と一緒にあって、より一層の患者サービス向上に努めてまいりたいと思っております。以上報告とさせていただきます。

委員 長
清 水

説明が終わりました。質疑はございますか。

5 年間ということで、今回は準備期間が 3 カ月くらいあったと。その期間に 1 つは予定どおりに行ったのかということをお聞きしたいと思う。2 点目は、全体の医事業務委託の会社側と市の職員の連携というか、1 階のフロアーに市の職員が何人いて、医事委託会社の方が何人いて、どの業務については市が責任を持って、どの業務については委託会社が責任を負うというような役割分担等がどのようになっているのか。なかなか聞く機会もなかったのでお伺いします。

森副主幹

3 カ月間予定どおり行ったかという質問ですが、おおむね予定どおり行ったと考えています。引き継ぎも順調に進みまして、最終週はシミュレーションも行い、患者様には迷惑をかけないようにというスタイルで引き継ぎを終えております。2 点目の全体像ということですが、事務職ということで言わせていただくと、1 階フロアーには我々医事担当に職員が 3 名おります。それから、嘱託職員が 3 名で、窓口で看護師が臨時職員で 1 名ということで医事担当はその 7 名体制で、7 月 1 日のスタート時点のニチイ学館のスタッフですが、43 名と聞いておりますので、43 名でスタートするということになります。それから業務の分担については、一例で言いますと料金の收受関係ですが、日常的な料金を計算して、料金を受け取る。それから、料金の通知ということまでは業者。残っていく未収の関係については我々という形で分担しています。その他、医事にかかわる計算業務、それからカルテの搬送などほぼ大部分を業者のほうに委託しているという状況になっています。

清 水

前委託業者の人数とニチイの 43 名というのは、数で比較するとどうなのかということと、こういう委託業者の変更で非常に問題になるのは、雇用の問題なのです。これについては、事前説明会とか希望を聞いたりするとか、いろいろ手を尽くされたと聞いてはいるのですが、どの程度の再就職、継続雇用になったのかについてお伺いしたいと思います。

森副主幹

継続雇用については、先ほど 15 名ということでお答えさせていただきました。ニチイ学館、日本医療事務センター側もそれぞれの社員の方々の雇用ということをいろいろ考えていただいていたようで、何度も会社の説明会とか個人面談もやられており、そういった中での人の動きということになっております。ちなみに日本医療事務センターの状況をお知らせしますと、6 月 30 日現在で 44 名いました。44 名のうち社内の異動で滝川以外にいらっしゃった方が 8 名、それから退職された方が 21 名、先ほど申しましたようにニチイ学館に引き続き雇用された方が 15 名という状況になっております。

清 水

15 名が残ったということなのですが、そうすると残る 28 名は新たな方ということで、もちろん幹部クラスは他の事業所から異動してくるということになると思うのですが、その初動で仕事がスムーズに運ばないということが、当然あ

鈴木部長 と思うのですが、そういう点ではどうだったでしょうか。

今申し上げましたように15名の方が、日本医療事務センターからニチイへ引き続き雇用ということでスタートしているのと同時にニチイのほうからは43名以外7名の方が、各支店から応援に来ていただいてスタートしていますので、病院側としては、その応援の方々がある程度病院の関係が落ち着くまで、支援をしていただけないということ、今のところ大きな問題はなくスタートしておりますので、引き続き見守っていきたくと思っています。

委員 長 ほかには質疑はございますか。

木 下 43名の中の正職員と臨時職員の内訳がわかれば教えていただきたい。

森副主幹 常勤職員とパート職員という押さえでいくと、パート職員が14名、常勤職員が29名ということになります。

委員 長 よろしいですか。そのほか質疑はございますか。

(なしの声あり)

委員 長 なければ報告済みといたします。

続きまして、(3)、平成24年度地域医療研修について説明を求めます。

(3) 平成24年度地域医療研修について
(別紙資料に基づき説明する。)

橋本副主幹 説明が終わりました。質疑はございますか。

委員 長 この4名の方は病棟ですか。それとも外来に配置されるのでしょうか。

木 下 基本的には病棟についている先生についていきます。直接1人で外来を診られるということではなくて、訪問に行かれたり、指導の先生について行かれるということになります。

橋本副主幹 よろしいですか。そのほか質疑はございますか。

委員 長 ほとんどの方が1カ月だけけれども、この1カ月しかない理由があるのか。1

田 村 カ月ではなくて、せめて半年くらいいるとか、何か向こうの都合があるのもわかるのだけれども、1カ月の研修医の実態というか、例えば患者に対する信用度合とかいろいろあると思う。なれてわかったころにいなくなるという患者不安も含めて、なぜ1カ月なのか伺います。

鈴木部長 国が定めております医師臨床研修制度というものがあまして、その中で地域医療を1月学びなさいという制度がありまして、そのために1月という形の研修になっています。

田 村 そのシステムはわかるのですが、実態から見た場合、1月よりももっと延ばすべきだと医師会等も通してしたほうがよいと思う。いろいろなところを1カ月回って歩くのではなく、もう少し腰を据えた研修のほうが身になるのではないかと思います。その辺いかがですか。

鈴木部長 もちろん委員のおっしゃるとおり1月で地域医療の何が学べるのかということがあると思います。そういった点を含めて、病院の指導医を集めた会議もありますので、その中でそういった意見を出して行って改善を訴えていきたいと思っています。

委員 長 そのほか質疑はございますか。

副委員長 3点ほど質問いたします。

滝川市として、この地域医療の受け入れを去年から4名ずつになっていますが、最大何名くらい受け入れ可能なのかということが1点。それから、昭和大学と杏林大学というふうになっていますが、今後この大学以外に受け入れを考えて

鈴木部長

いるのかどうか。3点目は受け入れた大学から滝川市立病院に常勤で勤めていただける可能性という面ではどうなのか。この3点についてお伺いします。最初に受け入れの人数のことですが、昭和大学のほうから最初の段階からもっと多くの希望者がいるとのことでしたが、当院では研修医として単独で3名、たすきがけで2名と1年で再度5名の研修医が動く。2年目となると10名の方が動く。その中でできるだけマンツーマンで指導をしていることから、一月とはいえ、なかなかこれ以上の人数を受けるのは厳しいということで、3名ということで受け入れをさせていただいています。今後の受け入れについて、何か特別な事情がない限り、この大学でというように、枠的に先生を確保するのが難しいということですので、広げるということは厳しいと思っています。この研修を通じて一月北海道の滝川という病院に来ていただいて、その後大学に戻って、2年間の研修が終わった後、後期研修が待っています。滝川を訪れたということで、その滝川で後期研修を受けようかということにつながっていけばよいかと思っておりますし、来たときにそういったことも含めて、滝川のよさ、滝川市立病院のよさをPRしながら、そういったことにつながることを願って、これを続けていきたいと思っております。

委員長

よろしいですか。そのほか質疑ございますか。

(なしの声あり)

委員長

それでは、報告済みとします。

続きまして保健福祉部より平成20年決算審査特別委員会での答弁内容の確認についての説明を求めます。

(4) 平成20年決算審査特別委員会での答弁内容の確認について

国嶋課長

前回の厚生常任委員会おきまして、清水委員のほうから平成20年の決算審査特別委員会での答弁内容について確認がございましたので、確認した内容を報告させていただきます。まず、答弁した内容はタクシー会社の自動認可運賃と福祉輸送運賃の2種を受けていたという内容についてのものですが、その答弁内容を確認した先はどこかということですが、私のほうで確認させていただきましたのは北海道運輸局自動車交通部旅客第二課、当時の業務係長に平成20年の9月17日、18日の2回確認させていただいております。その内容を証明できるものがあれば出してほしいというご要望がございましたが、当時問題となりました会社がその認可、どの種類を受けていたかというものについては資料としてはお出しできません。確認した内容についてですが、当時その会社については、福祉輸送運賃の個別認可として、ケア運賃と介護運賃の2種の認可を受けているということ。上記の金額については自動認可運賃・料金表、札幌A地区の大型車の上限額と同じであるということ。その金額についてはあくまで人を乗せて運行する直接経費としてのタクシー運賃の認定金額であるということ。それ以外、介護旅客等旅客の運送に直接伴うもの以外は、認可の届け出も不要であり、運輸局で判断するものではないということです。また、当時私が確認しておりましたのは、タクシーの会社については一般乗用旅客自動車運送事業(福祉輸送事業限定)ですが、その事業の経営許可申請を行い、その申請の中でケア運賃と介護運賃の2種の許可を受けていたと認識しています。

以上です。

委員長

説明が終わりました。質疑ございますでしょうか。

清水

私がこの質疑をした背景は、今の1点を聞きたいということではないのです。

この決算は20年9月で、議会でできる状況ではないというか、これはほとんど個人情報でしたから、延々と議会の中でやるというには限界があった。当時、市として最終的にこれについては、こうすべきだったというのは、ほとんど第三者委員会が指摘されたことをもって、厚生常任委員会の報告が途切れてしまったのです。そういう中でたまたま議事録をもう一回見直す機会がありましたので、見ていたところ、このままにしておいていいのかということが、多々出てきたわけです。その一つがこの問題で、今国嶋課長が言われたことは正しい、真実を述べられているので、それはいいのです。ただ、国嶋課長が、当時副主幹ですけど、どういう答弁をされていたかという、こういうふうには述べられています。「福祉輸送のケア輸送については、自動の認定ではない料金による場合は、個別の認定申請をしていただいて認定をするということで、今言われた下限、上限を超えるのか超えないのかということについては、確かに確認していないので、その点については確認させていただきたい。この文章を読んだ限りの私の解釈として間違いかもしれないが、自動の運賃以外にケアタクシーなので、それぞれの装備で付加価値としてつけられる料金というのも個別のものと判断していたが、それを含めて確認させていただきたい。」ということで、自動認可運賃よりも付加価値をつけた料金を運輸局に申請許可されていた可能性を示唆している答弁で、国嶋副主幹の答弁は終わってしまったのです。本来これは今言われたような答弁をきちんとされるべきだったし、当時総括質疑で、自動認可運賃とあのときの運賃に対して適正だったのかどうかということについて、当時の田村市長は判断できないと言った。判断できないなんてばかな話はなく、例えば送迎料金は本来五百幾らという上限があるわけです。それを超えてやっただとか、空車で札幌から滝川に迎えに来る、最後滝川に送り届けて帰る。この料金は取れないにもかかわらず、2往復分必要と言って25万円にしたり、1医療機関がふえたら5万円ふやしたり、こんな運賃体系はないわけで、そういう点で、不適正だったということを20年9月以降に福祉事務所として厚生常任委員会に報告して、一つ一つ地道に粘り強く、真実は何だったのかとすべきだったと思うのです。もう一点非常に大きな問題だったので、次回答弁を伺いたいと思うのですが、いわゆる刑事裁判。また滝川市の損害賠償の民事裁判。この裁判の中で札幌でプールつきマンションに片倉が住んでいた、そのマンションの1室というのは、ひとみの親名義の部屋で、そこに片倉が毎月13万円支払っていたとか、あるいは札幌に行って滝川にいないわけだから、子供の扶養代として扶養義務者に片倉が毎月15万円を渡していたということが明らかになったのです。生活保護受給者から扶養義務者にお金が毎月28万円も流れているということで、それは問題ではないのか、場合によっては賠償請求すべきではないのかという質疑に対して、福祉事務所の最終答弁は裁判の確定記録を閲覧して、検討したいということで終わってしまっている。これは重大な問題である。滝川市は支出すべてに対して、会計検査院に指摘をされ国庫に返した。しかし、滝川市が生活保護法第78条で、不正な支出をさせようとか、そういったことにかかわったことに対しては、78条違反で懲役10年以下という非常に重たい刑がある。これに完全にかかると思うのです。時効も全然完成していません。福祉事務所としては、もう終わった事件ではなくて、ちゃんと確定記録を見て、当時の扶養義務者に対して、きちんとした内部告発するなり、警察に被害届を出すなりといった対応を含めて、厚生常任委員会にきちんとそ

国嶋課長

の後の経過、確定記録を見て対応したいと言ったのだから、確定記録を見た結果どういう判断をするのだということを次回委員会以降に求めたいと思います。清水委員は少し勘違いをされているようですが、生活保護法という第78条、63条は生活保護受給者を対象とした返還、もしくは返還の徴収になる。扶養義務者に対して、生活保護法の63条、78条を適用して、返還徴収をすることはできないと判断している。また、確かに刑事記録等で実際はいなかった夫婦にかわって子供の養育料として、扶養義務者に現金が渡っていた。また、名義は扶養義務者名義でマンションの契約をして、実際その家賃は本人が払っていたことである。委員がおっしゃったようにその事実については受給者の対象である世帯、それが私どもに申告のない収入があった、そのことに対して63条なり、78条の徴収を適用するものでありますが、今回滝川市においては、78条よりもまず刑事裁判としての告発を行い、それを78条の徴収ではなく、民事裁判による損害賠償の請求の裁判を起こしている。これが経過でございます。以上です。

清 水

そういうことをきちんと当時の議事録を見直して、こういうふうに対応したいと言っていたものを全部チェックして、厚生常任委員会に報告する。私はただ一例を挙げただけですから。本当に反省をしているのかということが疑わしい。今だって78条では扶養義務者は対象にならないと言うけれど、きちんとこういうことで、対象にならないということで、改めて報告を求めたいと思います。

国嶋課長

一例として挙げた78条については、条文を読んでいただければわかりだと思えますが、受給者が不実の申請等において、収入があるにもかかわらず、保護費を不正に受け取った場合ということですので、もし受給者から扶養義務者に現金が流れていたとすれば、生活保護世帯に支給している基準は最低生活費という基準になりますので、我々がその事実を知ったならば、最低生活費として支給している生活の保護費を扶養義務者に援助する、もしくは回すようなことはやめるべきだという指導にはなります。そのほかのことについて、過去のものについて一つ一つ確認して報告ということでございますが、そのたびごとに例えば、今質問があった事例でも、記憶は確かではありませんが、当時の狩野部長から対応できるものは対応したいという答弁をしていると思えます。その答弁どおりに民事の損害賠償請求等の対応をしていると考えていますので、具体的にチェックしつつ報告を求めることに対しては、今のところ報告を何をしているかもわからないので、差し控えさせていただきたいと思えます。

委員長

報告内容については、ご答弁いただいたようにそれぞれについて対応できるものはして、そのほかについてはこれ以上報告することはないという答弁だったと思えますが、それ以上必要なことはありますか。

清 水

扶養義務者が当時どういう役割を果たしていたかということを想像してほしいのです。札幌のマンションを二の坂に住んでいる扶養義務者が持っているわけがない。プール付きのマンションをちょっとお父さん、お母さん頼む。あそこに住みたいから借りて。私の名前で借りられない。保証も何もないのだから、絶対貸してくれない。借りられないものを扶養義務者が、骨折って借りてやって、そしてそれを13万円で貸すという。そういうふう考えていたら扶養義務者というのは、片倉夫婦が札幌に行っているのを知っていて、子供を預かっているわけだから。完全にあの詐欺を幫助したということをちょっと考えたらわかることである。それを何かこういう質問をしたら、全く第何条に違反しま

せんとか、そういうことでなく市民の疑問に答えるという誠意ある調査なり、答弁をしてほしいと思う。そういうことと言えば、この扶養義務者問題というのは、非常に根が深い問題で扶養義務者がいなければ、あんな事件が起きていないかもしれない。それくらいのことを考えて、僕は答弁もそういう問題があるけれども、こういう点で78条には該当しないというような誠意ある答弁がないと依然として滝川市は隠ぺいしていると思わざるを得ない。今回住民訴訟で陳述書が出されていますが、当時の管理職は全くその不適切はなかったと言っている。あれだけ懲戒処分で不適切だと言われているのに不適切ではなかったというところか、当時の支出の合理性について述べたいと書いている。それは、あの3人の個人的見解だと思っているのか知らないけど、それと今の答弁を合わせると本当に成長していないと思うので、私は別の機会をつくりまして、この問題解明を今の時点でまた行いたいと思います。

委員長

今の意見に対する答弁の必要はありませんね。

（「答えていただいても結構です。」という声あり。）

国嶋課長

扶養義務者が78条に該当しないということを明確にご説明申し上げました。また、扶養義務者の方について、詐欺の教唆というお言葉がありました。我々が、滝川市として警察に被害届を出して告発をしておりますので、その捜査の過程の中で、扶養義務者が還流資金を一部受け取っていた等の、もしくはそれを唆した等の詐欺の教唆があれば、当然刑事裁判においても扶養義務者の氏名が出ているものと思われまます。

以上です。

委員長

それでは、報告済みといたします。

続きまして、2番、その他についてで、くらし支援課からコミュニティ施設の決算内容についての報告を求めます。

2 その他について

庄野部長

前回の厚生常任委員会の中でコミュニティセンター等の団体の決算資料を委員会へ提出の要請がございました。所管提出の決算概要では詳細が不明であるということで、内訳がわかる決算資料、具体的な団体からの決算報告書等ということで理解しておりますが、提出については過去に委託の積算根拠となり得る資料については、公開をしないとした経緯があり、その経緯から現段階では提出できないということで、翌日委員長には口頭で説明させていただいたところでありました。平成24年予算審査特別委員会、ことしの3月15日でございますけれども、清水委員から指定管理代行負担金の全体総括資料、あるいは各所管における指定管理代行負担金の積算内訳、人件費、修繕費、その他の経費等の資料ということで求められ、その際に当時の行政経営課のほうから今申し上げた委託の積算根拠となり得る資料については提出ができないということで、整理をさせていただいた経緯があり、私たちのほうも引き継いでいる財政課のほうからそういう話をいただいたところです。それに伴って、私のほうで総務課、財政課等とも協議をさせていただき、全市的な統一見解として、取りまとめの必要があるということで、同種の委託関係にある団体等の取り扱い等についても現在総務課で確認いただいています。このため、決算の資料、同様の資料になるとは思います。資料提出の可否については、今しばらく時間をいただきたいということで、総務課のほうで整理をさせていただいているということでご報告させていただきたいと思っております。

以上でございます。

委員長
木下

説明いただきましたが、質疑ございますか。

公民館の方からよく聞くのですが、人件費に相当かかり、もう自分のところでやっていけないという館が3館くらいありましたが、その中でもう一度、部長が言ったように再検討していただいて、戻したいということも言っておりますので、そういうことにならないように今一度、検討していただきたいと思いますが、いかがですか。

庄野部長

なかなか厳しい経営をされているというところは事実でございます。私どものほうで、決算資料あるいは事業の報告をいただいているところでございますが、これからも協議をさせていただくところもございまして、過去赤字が出たところで、その改善に向けた協議をさせていただいて改善に向けた取り組みをされているところもございまして。そういう意味では、今後も事業内容の点検をし、ご相談をさせていただきながら、改善の余地も見受けられる部分もございまして、私どもとしてはそういう施設の管理をされている皆さんと引き続き協議をさせていただいて、改善の道を探っていきたいと考えています。

委員長
清水

そのほか質疑ございますか。

この運営協議会というのは、公開されている団体なのです。連合町内会が複数あり、総会が行われてそこに決算書が提出されて、質疑を受けて、極端なことを言えば、全町内とかに配布されるわけです。だからその情報開示するか、しないかというときに、容易に入手できるものということはどういうふうに考えるのか。さっきの話ではないが、もう少し市民の感覚で物を見てほしい。そんな極端な個人情報だとか、それを見たから積算根拠に何がある。簡単に入手できるものです。秘密情報でも何でもないので。そういうものを積算根拠になるだとか、もう少し、視野を広く構えてやってほしいというのが1つ。もう一つは、そもそも赤字が出ていたにもかかわらず、たまたま堀副委員長の質疑で明らかになったけれども、実は赤字だったと、単年度。それを運営協議会の母体の連合町内会から補てんしてもらって、委員会に出された資料は黒字だった。それを副委員長から指摘されるまでは、委員は何もわからないわけです。こんなばかな話はない。そういうことがあるからもっと詳しい資料を見ながら調査したいということになるわけで、本当に透明公正な隠し立てのない、わかりやすい報告がされていれば、こういう話にもなってこないのだと思う。

委員長

質疑の内容を端的に何を聞きたいのかを明確にさせていただかないと答弁もできないと思います。

清水

なぜああいう補てんしたことを説明しなかったのかということです。3つ目にはそもそも指定管理代行制度というのは、相手はすべての責任を負うみたいな位置づけがあるのです。だから、普通は計画書の提出から、報告書の提出まで市は何度か意見交換はすることはあっても、これはこうしたほうがよいとか、いろんなアドバイスをして細かいことを教えて、そのとおりに運営協議会がやるとか、そんなのだったら、もう相手の独立した責任なんていうのはないし、そもそも資産を持っていないようなところで指定管理をすること自体考え直したほうがよいと思う。そのことについてもお伺いしたいと思います。

庄野部長

確かにすべて明らかにしていないというわけではありませんが、収入の部分については、今までのような形というのは本当に適切かどうかというのは、私どもも考えていかなければいけないと思います。支出に関しては、例えば、人件

費にかかわってきたりもしますので、人数があるいは金額が幾らということになってきますと、どこの施設の管理人の給与はこうだということにつながってきますので、そういう面では積算根拠であったり、個人の秘密情報に関するものであったり、という判断がなされるものもあるだろうと思っておりますので、資料の出し方については、可能な範囲で私どもも見直しを図っていきたいと思っております。それからすべての補てんをして赤字になったということが明らかになったという部分もございしますが、収入の部分は先ほども申し上げましたが、明らかにしていけるだろうと思っておりますので、すべての施設が問題を抱えているということではなく、特定の施設において、ちょっと運用の仕方等で改善をいただければというところが幾つかございしますので、そういう面については、個別の対応を十分していければと思っております。指定管理団体ということで、そういう対応が十分できていない部分があるのではないかとということで、そういう制度そのものを見直す必要が出てきている時期ではないかと思っております。確かに、平成15年にこの制度ができ上がったときと、今では収入のあり方、例えば葬儀の利用等が相当減ってきています。この間の決算資料でもそういう収入が非常に少なくなっているという問題も確かにあります。そういう部分では見直しが図られる、当時とその収入のあり方というものも含めて薄れてきている部分もありますし、町連協ともご相談しながらこの制度をつくってきたという経緯もございします。そういう中ではいろいろな運営委員会の皆さんとの間で、この協働のまちづくりとは何なのか、あるいはコミュニティづくりの拠点施設のあり方はどうなのかということについて、もう一度当時の設立の経緯を皆さんと十分にご相談をしながら、今の実態に合った運営ができるようなあり方を皆さんとご相談をしてまいりたいと思っております。

委員長

そのほか質疑ございますか。

(なしの声あり。)

委員長

2番、その他については終わります。

ここで一言、常任委員会の質疑に関しては、極力質疑のポイント、趣旨を明確にさせていただきたい。意見等については、事前に所管に話していただくなどして、常任委員会では極力趣旨を明確にさせていただくようにお願いします。

3 次回委員会の日程について

委員長

次回委員会は、正副委員長に一任いただきますか。

(異議なしの声あり。)

委員長

それでは第13回厚生常任委員会を閉会いたします。ご苦労さまでした。

閉 会 14:23